

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 29. 4. 3 第 193 回国会第 2 号

4 月 3 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 ①平成 26 年度一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 26 年度政府関係機関決算書

## ②平成 26 年度国有財産増減及び現在額総計算書

## ③平成 26 年度国有財産無償貸付状況総計算書

## ④平成 27 年度一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度国税収納金整理資金受払計算書

平成 27 年度政府関係機関決算書

## ⑤平成 27 年度国有財産増減及び現在額総計算書

## ⑥平成 27 年度国有財産無償貸付状況総計算書

## ⑦昭和 19 年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算及び昭和 20 年度朝鮮総督府特別会計等歳入歳出決算

・麻生財務大臣、金田法務大臣、松野文部科学大臣、石井国土交通大臣、稲田防衛大臣、菅内閣官房長官、政府参考人、会計検査院当局及び向大野衆議院事務総長に対し総括質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 松 木けんこう君（民進）

- ・学校法人森友学園の小学校設置認可に関して、大阪府私立学校審議会は臨時に審議会を開き、条件付きで認可するなど融通を利かせた印象を受ける。不透明感を払拭するためにも大阪府及び審議会関係者から公の場で聞き取り調査をするべきであると考えているが、副総理としての財務大臣の見解を伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却の際の値引き額 8 億円の算定根拠に至るまでの関係者の議論を明らかにするなど、納得のいく証明をすることが財務省の信用を守ることにつながるかと考えるが、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・赤字を抱える J R 北海道は、今後の経営困難が予想され、国からの援助が不可欠になると考えるが、副総理としての財務大臣及び内閣官房長官の見解を伺いたい。

### 青 柳 陽一郎君（民進）

- ・森友学園への国有地売却問題に対する政府の説明に国民が納得しない理由と問題を収束させるための方策について財務大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税増税の 3 回目の延期の可能性はあるのか、また、消費税の軽減税率導入の見直しの可能性はあるのかについて財務大臣に見解を伺いたい。
- ・租税特別措置における研究開発減税の適用が、特定の業

界や法人に偏っている傾向があるとの指摘がある。税の基本原則の観点から財務大臣の見解を伺いたい。

### 篠 原 豪君（民進）

- ・国有地売却について、一般競争入札件数と随意契約件数、また、随意契約の売却先や無償貸付けの貸付先にはどのようなものがあるのか伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却に係る一連の経緯を国民に明らかにする必要性について、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・国有地売却の交渉過程記録等は契約の締結後 1 年未満で廃棄することになっていると聞けるが、廃棄に係る根拠法令について伺いたい。また、廃棄したとする文書が残っているかどうか調べてみてはどうか。

### 宮 本 徹君（共産）

- ・大相撲の観客により照ノ富士関に対するヘイトスピーチを想起させる表現があった件は、法務省が示したヘイトスピーチの典型例に該当するかと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却で値引きが行われ、地下埋設物撤去費用がその根拠とされているにも関わらず、政府は埋設物を実際に確認していないと国会で答弁しているが、事実確認のため試掘を実施すべきではないか。

- ・教育勅語について憲法や教育基本法に反しない形で教材として使用を認める答弁書の閣議決定があったが、教育勅語の中で1か所でも憲法に反しない部分があるのか、文部科学大臣の見解を伺いたい。

### 松 浪 健 太君 (維新)

- ・預金保険機構の金融機能早期健全化勘定の剰余金の有効活用について会計検査院より意見表示があったが、立法で解決するための課題について伺いたい。
- ・法人の通帳と印鑑を盗んだ犯罪者による預金の払出しがノーチェックで行われたことについて、銀行に瑕疵がなかったと言えるのか。
- ・国会で使用される議案等の書類の電子化について、衆議院事務局ではどのように検討しているのか。

### 神 田 憲 次君 (自民)

- ・本年1月末に発生した地方税ポータルシステム「eLTAX」への接続障害について、原因とされているアクセス過多はなぜ起きたのか。また、接続障害の解消に向けた総務省の対応と、今後の再発防止のための取組についても伺いたい。

- ・上記接続障害により申告データが未達となっているのにそのことを知らない法人に対して、総務省としてどのように対応するのか。
- ・平成29年度税制改正により、上場株式等に係る配当所得等について、所得税の確定申告で選択した課税方式と異なる課税方式を個人住民税で選択することができることが明確化されたが、その趣旨と適用年度を伺いたい。

### 伊 藤 渉君 (公明)

- ・個別事業のフルコスト情報の開示対象に関して、比較検討できるような業務を中心に対象を拡大することについて伺いたい。
- ・いわゆるものづくり補助金について、使い勝手向上のために国庫債務負担行為を活用してはどうか。また、同補助金により、生産性向上の点で、現場にどのような良い影響が及んでいるのか、どのような効果が見られるかについて伺いたい。
- ・透析治療の患者数、これに要する医療費、これらの経年変化の傾向、今後の推計について伺いたい。また、腎移植、特に死体腎移植がほとんど行われていない点に関して、その課題について伺いたい。

## 2 分科会設置に関する件

- ・平成26年度決算外2件及び平成27年度決算外2件審査のため、4個の分科会を設置することに協議決定しました。
- ・分科会における政府参考人の出頭要求等について協議決定しました。
- ・分科会における参考人の出頭要求等について協議決定しました。